

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 12 月 6 日

目次

- 日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「経済学における人間の発達」プログラム
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- はらだおさむ氏:「もうケンカはすみしましたか」
- 読後雑感 : 2010年 第22回
- 中国の天災・人災など : 2010年10~11月
- 【中国経済最新統計】(試行版)

日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「経済学における人間の発達」
(「人間発達の経済学」第三回日中会議)

==基礎経済科学研究所・京都大学・南京師範大学 主催==
==京大東アジア経済研究センター/人文科学研究所 共催==

プログラム

日時 2010 年 12 月 11 日(土) 10:00-20:00
12 日(日) 9:00-17:00

会場 京都大学経済学研究科 2F 大会議室

=== 2010 年 12 月 11 日(土) ===

10:00-12:30 開会集会 コーディネーター 大西広(京都大学)

日本側開会挨拶 高田好章(基礎経済科学研究所副理事長)

中国側開会挨拶 許崇正(南京師範大学)

記念講演

池上惇(京都大学名誉教授)「人間発達の経済学—日本における生成、展開、未来」

許 崇正(南京師範大学)「人間発達の経済学の課題」

植田和弘(京都大学)「人間発達と財政・環境(仮)」

記念撮影

12:30-13:30 昼食(各自食堂にて)

来日学者+基調報告者+日本側コーディネーターは 202 演習室で打合せ

13:30-16:00 人間発達と環境・分業 コーディネーター 佐中忠司(比治山大学)

十名直喜(名古屋学院大学)「環境文化革命と人間発達—『型』とものづくりの視点—」

紀玉山(吉林大学)「現代中国の環境問題と排出権取引」

新村聡(岡山大学)「分業は人間発達にどのような影響を与えるか—A. スミスと K. マルクスの見解の比較」

宮田和保(北海道教育大学)「近代経済学(新古典派経済学派)における労働者把握」

16:20-17:50 中国と日本における人間発達 コーディネーター 矢野剛(京都大学)

韓喜平(吉林大学)「現代中国における農村の経済開発」

瀬戸宏(摂南大学)「戦後日本における現代中国研究—日本現代中国学会を中心に」
小沢修司(京都府立大学)「ベーシック・インカムと人間発達(仮)」

18:30- 懇親会 会場:洛友会館 1F レストラン(東大路近衛東入る <tel:075-753-7603>)
(中国側および院生無料、日本側参加費 4000 円、但し京大東アジア・センター協力会員は無料)

=== 2010 年 12 月 12 日(日) ===

9:00-11:00 市民社会と人間発達 コーディネーター 梶原太一(高知短期大学)
馬相東(北京大学)・楊麗花(中国政法大学)「持続的経済発展による政治の持続的発展」
楊帆(中国政法大学)・楊柳(同院生)「中国における利益集団の展開」
神谷章生(札幌学院大学)「政権交代のある民主主義」
朱然(京都大学院生)「蜷川革新府政再考」

11:20-12:50 人間発達の思想と解放 コーディネーター 山本広太郎(大阪経済法科大学)
揚武雄(大阪経済法科大学元教授)「命題—人間は自ら解決しうる問題のみを提起する—は理性批判に耐えるか」
南有哲(三重短期大学)「人間の「民族としての解放」」
林祥瑜(南京師範大学)「21 世紀の日本女性における全面的な発達への道」

12:50-13:50 昼食(各自食堂にて)
来日学者+日本側コーディネーターは 202 演習室で打合せ

13:50-15:50 人間発達と共同、信頼 コーディネーター 池田清(神戸樟蔭女子学院大学)
北野正一(兵庫県立大学)「人間発達と共同、信頼」
雛曉凡(兵庫県立大学院生)「企業における信頼の形成と人間発達」
木下英雄(龍谷大学非常勤)「知識生産の歴史的な性格Ⅱ」
増田和夫(京都経済短期大学)「人間発達と経済学Ⅲ」

16:00-17:00 総括討論 コーディネーター 大西広(京都大学)
辛維挙(寧夏大学)「調和経済と人間発達」
大西広(京都大学)「文化革命と人間発達」

=====12 月 10 日(金) 歓迎レセプション =====

参加予定 来日中国人研究者+開催校コーディネーター(それ以外の方は要事前予約)
会場 きゃんとや(百万遍北西角から北西に 30m, <tel:075-711-1888>)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 8 回(通算第 15 回)中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2010 年 12 月 14 日(火) 16:30-18:00
場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者: 張浩川(復旦大学日本研究センター副主任、准教授)
テーマ: 「中国における BOP ビジネス展開の可能性」(仮題)

講師略歴:

1971 年上海生まれ、1992 年日本へ留学、1994 年専修大学経済学部入学、同大学院経営学研究科修士課程、博士課程、2003 年専修大学大学院助手、2004 年専修大学大学院経営学博士号取得、2005 年復旦大学日本研究センター副教授、所長補佐、現職に至る。研究領域は中小企業、国際経営、中日経済。著書は、『中国中小

企業の挑戦』(森山書店 2005)、論文は『『小さな』世界企業』、「中国郵政経営史に関する考察」、「中日エネルギー戦略決定メカニズムに関する研究」、「日本の産業集積が中国に与える示唆」など多数。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月20日(火)、5月18日(火)、6月15日(火)、7月6日(火)、7月20日(火)

後期：10月23日(土)、11月9日(火)、**12月14日(火)**、1月18日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

もうケンカはすみ了吗か

元関西日中関係学会会長

『徒然中国』通信主筆

はらだ おさむ

一九七二年九月。

日中国交正常化交渉に臨んでいた田中首相と大平外相は、周恩来総理などと「歴史認識」問題や世界情勢などについて激論を交わしていたある夜、毛沢東主席の突然の招きで中南海の書斎を訪問した。

会談に同席した二階堂官房長官の「会話全録音」によると、<毛沢東：もうケンカは済みましたか。ケンカをしないとダメですよ。田中：周首相と円満に話し合いました。毛沢東：ケンカしてこそ、初めて仲良くなれます>とのやりとりがあったとされている(下記矢吹論文紹介の『週刊現代』掲載)。

このエピソードは、あのころよく耳にしたものである。

矢吹 晋さん(21世紀中国総研ディレクター・元横浜国大教授)はホームページに「田中の迷惑、毛沢東の迷惑、天皇の迷惑」と題する長文の論考を発表されているが、おなじ漢字でも中国と日本で「迷惑」の意味することが異なり、それが日中国交正常化交渉難航のキープポイントであったことを論証されている。

あれから四十年近い月日が流れた。

大阪万博から上海万博への道のりは、中国が文革を経て改革開放から世界の大国へと驀進する「大躍進」の月日であった。

この間、「政治経熱」の時期もあったが、日中間の貿易額は輸出入とも中国が日本の第一の相手国になり、中国がクシャミをすれば日本が風邪を引く状況が続いている。

わたしが日中ビジネスに参画した一九五七年の日中間の貿易総額はわずか一億ドルに過ぎなかった。岸内閣の「対中敵視政策」による「長崎国旗事件」で民間の「友好貿易」が数年間途絶する時代もあったが、わたしたちは交易と交流の拡大が「日中不再戦」の両国関係を構築し、未来永劫の「日中友好」をつくりあげると信じていた、いやいまでもそう信じているが、このたびの「尖閣事件」はなんであるか。

一昨年(2011)の5月に胡錦濤主席を国賓に迎え、福田首相との間で署名された共同声明：「戦略的互惠関係」(通称)ではあるが、首脳間のホットラインはまだ構築されていない。米ソ対立のあのときでさえ、キューバ危機ではケネディとフルシチョフのホットラインは通じていたことを思い出すと日中間の「政治処理」はまだ成熟していないのではとも思う。

わたしは9月22日から2回目の上海万博へ、それも今回は団長として20名ほどのメンバーを引率して出かけていた。旅行中、添乗員の国際携帯電話に日本から十月の旅行のキャンセルの申し出が続いた。中国では何もないのに・・・と添乗員はボヤいていたが、そう、05年のあのときも、成都でイトーヨーカ堂が「反日暴徒」に襲われ、われわれの九寨溝の旅も参加者が半減したことがあった。上海では限られた情報しかないタクシーの運転手が、「お客さん、本当に中国は日本と戦争するんでしょうか」と心配気にわたしに尋ねたことがある。

上海万博の会場でも、上海の街角でも、わたしたちは愉快地、楽しく交流ができた。

帰国の日、船長が釈放されたことを耳にした。

帰国後、船長は中国のチャーター機で「愛国者」として、ふるさとの福建省に凱旋したことを知った。

なんたること・・・、わたしはネットで情報を集めた。

そして、下記の記事を目にしたのであった。

「酒乱船長」であったことは、海保から那覇地検に船長の身柄を引き渡す時点で「酒臭かった」と伝えられている(ウイキペディア)。

◎尖閣問題“燎原の火”を点けた「酒乱船長」の暴走

「事件の実態は、酒鬼(酒乱)の暴走に過ぎない。だが、日本は一步踏み込んできた。妥協する選択肢は、ありえなくなった」——中国国务院(中央政府)の幹部は、深い溜め息をついた。

「事件直後、事態がかくも拡大・深刻化すると予想する声は、(中国側には)ほとんど無かった。しかしながら、日本の以前とは違う対応に、しばし戸惑い考え込んだ」

この幹部が言う「以前」とは、2004年3月、中国人活動家7人が尖閣諸島に上陸、沖縄県警が入管法の不法入国容疑で逮捕したものの2日後には処分保留で強制送還した過去を指す。靖国神社参拝をめぐり中国と緊張していた小泉内閣ですら、超法規的に処理していたからだ。

幹部は、以前よりやや時間はかかるかもしれないが、最終的に日本は前例にならい船長を強制送還するだろうと、逮捕の時点でも「まだ楽観的だった」と吐露した。事件後、中国は直ちに在京の大使館員らを石垣島に派遣、8日午後に海上保安部で初めて面会した後、連日、船長・乗組員から事情を聴いた。船長自身の供述や、漁船の母港である福建省晋江などの情報を総合し、「真相が分かれば、別の落としどころが探れるかも知れない」と期待したのだ。幹部は楽観論の根拠となった“真相”を列挙した。

セン船長は地元関係者の間ではかねて「習慣性酒精中毒(アルコール中毒)の酒鬼」で知られ、「事件の際にも白酒(アルコール度の高い中国製ウオッカ)をあおり泥酔していた」「14人の乗組員は、今回の出漁に際し臨時募集したメンバーで、乗船するまでお互いの名前すら知らなかった」「事件当時も、乗組員は皆、割り当てられた持ち場で作業中だった。操舵室で舵を握る船長に声をかけたり注意したりできる乗組員はいないし、もともとそんな必要も雰囲気もなかった」

勾留延長に当初の楽観論は吹き飛び、中国は「激烈に反応するしかなくなった」。

訴訟され日本の国内法を適用した判例が確定すれば、「中国の領土である釣魚島」における日本の司法権を認めるに等しい。一九七八年、尖閣諸島をめぐりトウ小平(トウは登におおざと)が唱えた「領有権論争は棚上げし共同開発」との暗黙のルールを、「日本は公然と踏みunjiri、正面から我が国に挑んできた。実効支配を強めるばかりか、酒鬼の暴走という些事をテコに法的にも足場を固めようと攻めてきた」と中国は受け止めたのだ。

「ここで引き下がったら李鴻章になってしまう」——(中略)

腰砕けの外交をさらけ出した日本、荒っぽく非理性的な外交を国際社会に印象づけて脅威論に新たな市場を与え、異質さをあらためて際立たせた中国——どちらも傷を負った。結果的に笑ったのは、日米安保体制を強化し南シナ海など中国が関わる領有権紛争に介入しようとしている米国だけだ。

(時事ドットコム・新潮社ニュースマガジン提供「Foresight」より抜粋)

十一月上旬 わたしは某シニアカレッジの3回生と4回生に「上海万博のきのうとあす」のテーマで講義すべく、そのレジュメを事務局に送った後に「SENGOKU 38」署名の映像がネット上に流れた。わたしは参考資料として前掲の記事(抜粋)を事務局に送信、受講生に配布していただくようお願いしたのであった。

事件が発生してからまもなく三ヶ月になろうとしているが、いまだに気分がさえない。

わたしは、この事件の発端のとき新聞はどう伝えていたのかと気になり、図書館に出かけて9月8日～10日の五紙(日経、読売、産経、毎日、朝日)の朝夕刊を調べた。結論は、日本政府(特に官房長官)の判断ミス、ボタンの掛け違いが、この事件を一層複雑なものにしてしまったと理解した。

事件は9月7日の午前中から発生している。海保(幹部)は「われわれだけで(立件を)決められる問題ではなかった」(「産経」9月8日朝刊)、仙谷官房長官は外務省(岡田外相＝当時、はベルリンへ出張中)と海保の幹部を集め、協議。

「中国に毅然たる態度で」と逮捕を指示(「朝日」8日朝刊)、8日未明洋上で船長を逮捕した(8日各紙朝刊)。8日の日経夕刊は「官房長官は外交上の配慮はなかった、今後の日中関係に影響が出るとは思わない」との談話を掲載している。

日本政府は中国にどのようなメッセージを出したのか。

7日夜外務省の斉木局長は電話で程中国大使に「違法操業は遺憾」と表明、逮捕の方針を伝えた(「読売」「朝日」8日朝刊)。北野審議官は劉公使参事官を外務省に呼び、遺憾の意を伝えて抗議した(「産経」「日経」8日朝刊)。その詳細は不明だが、漁船が海保の巡視船に「意図的」に突き当たった「公務執行妨害」容疑であることは伝えられているとは思えない。

中国外務省の宋次官は8日に丹羽中国大使を呼び、「衝突は日本の策略だ」と強い抗議(「朝日」「日経」9日朝刊)、日本側は「粛々と日本の国内法に基づき」と述べるのみで、中国側への「抗議」の様子は見受けられない。

「日経」9日朝刊の「略式起訴による罰金刑などで早期決着」との観測記事や「悪質だ、映像がきめ手」(「朝日」9日

夕刊)などの情報も、14日の民主党の代表選の記事に埋もれていく。

04年の事件は「確信犯」の行為だが、今回は悪質とはいえ「偶発性」の要素が強い。初動の日本の「外交オンチ」と勝手な思い込み、そして中国の抗議がエスカレートすると無定見に釈放した政府首脳への責任は重い。

APECで胡錦濤主席との22分の会談ではまともに相手の顔を直視せず、ボンボンと「戦略的互惠関係」とつぶやく菅総理を見ていると情けなくなる。福田内閣がやっどこぎつけた「ガス田の共同開発」こそが「戦略的互惠関係」の構築であり、尖閣諸島の実質的領土問題の処理となる筈であったが、終わってみればオバマ首謀の「中国包囲網」にマンマとはまってしまっている。

オモテで「ケンカ」をさせておいて、ウラでホコを収めさせる「大人」たちがいなくなったいま、争いは当事者同士で解決しなければならない。

菅さん、ケンカは堂々と真剣にやりましょう、しかし憎しみあってはならない。これが冒頭の、田中一毛会談の、ケンカ論の原則である。

(2010年11月24日 記)

読後雑感 : 2010年 第22回

30. NOV. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

《インバウンド特集》

1. 「中国人観光客にもっと売る新おもてなし術」 2. 「百度式 600万人中国観光客を呼び込む方法」 3. 「中国人インバウンド調査」

◎インバウンド戦略への私見

《その他》

4. 「中国デフレ」 5. 「変わる中国 変わらぬ中国」 6. 「あなたの商品を中国に売る33の方法」 7. 「湖南省と日本の交流素描」

1. 「中国人観光客にもっと売る新おもてなし術」 齊藤茂一著 ぱる出版刊 10月8日発行

副題 : 「“ツアー誘致&アテンド1000人” 豊富な実体験に基づいた売り上げUPの秘策」

帯の言葉 : 「なぜ中国人観光客に売れないのか」

10月度の中国人観光客の来日は、尖閣諸島問題の影響で若干減ったようだが、それでも日本の観光業界などでは、日増しに中国人観光客に期待する傾向が強くなってきている。それを反映して、最近では巷で、中国人観光客を相手にして、「いかに儲けるか」といった類の本や雑誌を見かけるようになった。またそれに伴いインバウンドという言葉が流行しはじめた。この言葉について本書は、「にわかに注目されている“インバウンド(Inbound)”。もともと外国人旅行者を誘致することの意味で、いわゆる外国人旅行者に関わるビジネス全般を指します」と説明している。

本書で齊藤氏は、中国人観光客の行動心理をその内側から分析し、いろいろな提言をしている。日本で中国人観光客を相手に商売をしようとしている人は、この本を読むと参考になることが多いと思う。中国人の行動心理については熟知していると思っている私でも、なるほどと思う個所が多かった。たとえば、齊藤氏は中国人観光客の日本観光の最大の目的は買い物であると言い切り、ほとんどのツアーの買い物時間が不足しているので、いかに効率よく買わせるかが肝心だと指摘している。先月、私は中国人観光ツアーに入ってヨーロッパ旅行に行ってきたが、その経験からもこの齊藤氏の指摘は正しいと考える。中国人の中でも海外旅行に行くことができる階層の人はまだまだ少なく、その旅行の中身よりも、海外へ旅行に行ってきたということ自体が自慢話になるのである。したがってそのときの小道具として、大量の土産物が必要なのである。

この本の中で齊藤氏が提言している中国人に物を売るときのノウハウのいくつか下記に紹介しておく。なおやっではないことも書いてあるが、それは省く。

- ・中国人には、まずどちらにしようかと一度迷わせたあと、両方買うことをすすめるようにします。すると中国人はどちらも買うという選択肢を選びます。このやり方をすれば労せずして売り上げを2倍にできます。
- ・中国人に売れるバッグは、しっかりと口の締まるものです。中国ではスリなどの盗難が多いからです。
- ・中国語の話せる店員はタスキを掛け、積極的に中国人に話しかけなさい。中国人はアドバイスを待っています。
- ・ブランドショップであっても店内の写真撮影はオープンにしない。どうしてもできない場合は撮影場所を作るとよい。それはその店の絶好の宣伝になるからです。

なお齊藤氏は、「中国富裕層向けインターネット広告はお金の無駄」と書いている。なぜなら「会社経営者、資産家、

大企業幹部の間ではインターネットよりも口コミのほうが信頼できる情報だと考えられている」からだと言っている。

また斉藤氏は、「“日本食の食べ方は世界一難しい”と心得よう！」と書き、「実は、日本のインバウンドビジネスで一番遅れていると思うのが飲食店です」、「日本に住んでいる私たちならどの料理にはどの調味料を使うのか、どうやって食べるのかなど、すぐにわかります。ところが海外の旅行者にとっては、日本の料理は食べ方がわからない」、それでも「日本食はヘルシーでおいしいと世界中から評価が高まっています」、したがって海外の旅行者には、「日本食の食べ方を丁寧に伝えることが、とても重要なおもてなしになります」と述べている。

2. 「百度式 600万人中国観光客を呼び込む方法」 陳海騰著 東洋経済刊 9月9日発行

帯の言葉：「中国人富裕層が日本の観光ビジネスを復活させる 個人観光ビザ大幅緩和！」

この本でもインバウンドという流行語に関して、「21世紀の日本経済、日本の観光ビジネスは海外に出て行く＝アウトバウンドばかりでなく、海外から外国人を呼び寄せる＝インバウンドという発想が切に求められている」と書いている。

陳氏は2016年には、中国人観光客が2000万人ほど来日するであろうと予測し、これはまさに日本の観光関係者にとっては宝の山だという。そして陳氏は中国最大の検索エンジン「百度」の日本駐在首席代表を務めていることもあって、「百度」を通じて中国人に観光サイトをアピールすればよいと書き、「変化の激しい中国インターネット市場で勝ち抜くには、やはり中国人のインターネット・ユーザーをよく知り、圧倒的な検索シェアを持つ“百度”のサービスを活用するのが有効ではないか」と述べ、具体的な成功例をあげている。この点、上掲の斉藤氏とはかなり違うが、ブログを活用すれば、それは口コミ情報と同等の効果を発揮するとして、「少なくとも1年前は、富裕層でも企業のエグゼクティブとか上場企業の CEO がブログを書くのが流行っていました。彼らがブログを大事にするのは人脈を作るためです。CEO がお互いの生活を覗いたり、コミュニケーション・ツールとして活用するのです。そこに出てくるキーワードはヒントになります。ブログを書いているのは、金融・不動産関係の CEO が目立ちます。中国人はある物事に関しては深い知見を持つ人からの口コミ情報を得ることを非常に大事にします」と書いている。

ただしこの本の中の記述は、ネットに関する部分を除くと若干怪しい個所がある。たとえば「カナダでは住宅や別荘を買えば永住権を取れます」(P. 192)などと、まったくの誤情報を平然と流している。この本の記述をすべて鵜呑みにしない方がよいだろう。なお、巻末の「中国人富裕層によく検索されるキーワードリスト」は、かなり参考になる。

この本のある個所を読んで、私はびっくりした。「早速、中国に住んだことのある A 支配人(本文中では実名が記入)をインバウンド担当責任者に指名」というくだりが、目に入ってきたからである。なんとこの A 支配人は、数年前、上海の当社の寮に寄宿しており、担当事業が不調だったため、その責任をとって退社していった人物だったからである(すぐに身元調査をして、同一人物であることを確認済み)。またまったく偶然に、翌日、その会社の社長と、ある講演会の会場で出会った。A 支配人のことについて、私なりのコメントを話しておいた。世の中は狭いものである。

3. 「中国人インバウンド調査」 日本経済新聞社産業地域研究所刊 10月25日発行

副題：「訪日客200万人・巨大消費パワーが上陸」

この本は、日経新聞の産業地域研究所が、今年の6～7月に、北京・上海に住む600人の中間層・富裕層を対象にアンケートを行った結果の報告集である。したがって上掲の2冊とは違い、かなり客観的なものとなっている。

まず中国人の日本旅行の予算は平均27万7千円、そのうちの買い物予算は12万2千円であると言っている。この金額はかなり少額であり、巷に伝えられているように中国人観光客が家電やブランド品を買い漁って帰るといったイメージとはほど遠い。これは先月私が、中国人の団体欧州旅行に同行したときにも、何百万円という買い物をする中国人が少なく、意外に質素だったことから、頷ける。それでも訪日中国人が来年は200万人を超え、上掲の陳氏が2016年には2000万人となるだろうと予測しているように、これだけの数の中国人が日本に押し寄せれば、たとえ少額でも日本の消費関連事業に従事しているものにとっては、まさに宝の山になるだろう。

次にこの報告書は最近の買い物の傾向が、家電やブランド品などから、ファッションや生活関連用品へと変わってきており、買い物をする場所も多様化し、アウトレットモールや大型ショッピングセンターなどが人気を集め始めていると書いている。たしかに私もアウトレットモールに勤めている知人から、「最近、中国人観光客の来店が多く、売り上げを20%ほど押し上げている」という情報を得ている。そこでメイドインチャイナの商品を買っていく中国人観光客は、「ここなら価格が中国より安く、品質は中国より断然よい」と言って、訳あり商品や時期遅れ商品を大量に買っていくという。

旅行の目的には、「食事つまり日本料理」が急上昇し、今回の調査ではトップに躍り出た。具体的には、「すき焼き、居酒屋料理、ラーメン、回転寿司、おにぎり、焼き鳥」など庶民的な料理が好きなメニューとしてあげられている。これを見ると、上掲の斉藤氏の見解は杞憂に終わっているようである。

さらにこの報告書は、「日本の観光・ショッピングに関する情報収集の方法を聞いた質問では、女性・20代の92%がインターネットを挙げた。ネットは他の性・年代別階層でも9割を超えたが、特徴的なのは“友人などからの情報”が突出している点だ」と書いている。この結果を見ると、上掲の2著のうち、斉藤氏のものよりも陳氏の方に軍配が挙がるようである。

またこの報告書では、中国人観光客が「化粧品が詰まったファンケルの買い物袋を見せて、銀座で買ってきたこと

を友人らに話すのが帰国してからの旅行客の楽しみになっている」と書いている。ファンケルとは2004年に、香港の代理店を通じて中国の化粧品市場に進出した会社である。この会社について、本書は「商品を中国では現地生産せず、日本で生産した物をパッケージデザインや日本語での商品説明などすべてを変えずに投入した。それが“無添加”をうたうファンケル製品の品質の高さと重なって、肌に間違いない安全な日本の化粧品であることを印象付けた」と書いている。これは中国人観光客へ商品を売り込むためには、「安全・安心」が大きなキーワードであるということをおしえてくれている。

《インバウンド戦略への私見》

①中国人観光客は神様である。

日本人が中国人観光客を大量に受け入れ、日本経済の浮揚を目指し、大儲けをするためには、一大思想転換が必要である。この点についての言及が、上掲の3氏とも、決定的に欠如している。私は昨年6月に、「稲荷神社と関帝廟」と題した小論を書き、中国人観光客を相手に大儲けを考えるならば、とりあえず日本人は稲荷神社信仰を関帝廟信仰に切り替えることが必要であると主張しておいた。残念ながら日本の小売店の店頭で、いまだに関帝廟にはお目にかかることができない。それは日本人の思想の中に、まだ中国人観光客の全面的受け入れへの拒否反応があるからではないかと思う。しかし冷静に考えれば、もし陳氏が予測しているように、やがて中国人観光客が2000万人も日本を訪れれば、必然的に思想の大転換が起こるに違いない。今から、関帝廟信仰について深く研究し、どのように稲荷神社信仰と折り合いつけていけばよいのかを、真剣に考えておかねばならないのではないかと思う。下記に昨年9月の小論の冒頭部分を紹介しておく。ぜひ中小企業家同友会上海倶楽部のHP上で、全文を読み直していただきたいと思う。

稲荷神社と関帝廟

15. JUL. 09 小島正憲



《伏見稲荷大社のお狐様》

日本人の商売繁盛の神様は稲荷神社(お狐様)である。
中国人の商売繁盛の神様は関帝廟(関羽様)である。日本には「お客様は神様」という俗言がある。
今、「お客様＝消費者＝神様」が日本人から中国人に代わりつつある。
日本人は商売繁盛の神様を稲荷神社(お狐様)から関帝廟(関羽様)に変えるべきである。



《荊州関帝廟の関羽様》

②老人決死隊の出番。

中国人観光客が大量に日本を訪れれば、日本の観光業やそれに付随する産業は儲かる。しかし多くの日本人が、日本の公序良俗が踏み蹴散らされるのではないかと懸念している。私もやはり日本の風土には稲荷神社信仰がふさわしいと思っているので、関帝廟信仰が幅をきかすようになってしまうことを危惧している。それでも放っておけばおそらく、関羽様にお狐様が狩り殺されてしまうであろう。すでに現在でも、治安問題を含めて、来日中国人が悪影響を及ぼし、既存の日本社会の秩序を脅かしつつある。「悪貨は良貨を駆逐する」のたとえのように、きっと日本人社会全体が悪い方向に向かって行くにちがいない。したがって2000万人の中国人観光客を迎えるに当たって、日本人の思想の大転換とともに、日本人の思想と社会秩序をしっかり守ることが、たいへん重要なことになってくる。上掲3著はともに、この事態への対処法をまったく論じていない。

これに対する一つの方法は、性悪説に立ち、警察権力を拡充し、社会悪を徹底して摘発することである。しかしながら現在、国家財政は危機に瀕しており、大量の警察官の拡充を行うだけの余裕はまったくない。したがってボランティアで治安維持全国組織を作り、日本社会の公序良俗の維持活動を行う必要がある。ここにも老人決死隊の出番がある。先日、尖閣諸島問題の小論で「老人決死隊で迎え撃つ」という提言をしたところ、意外にも30～40代の若者からの参加申し込みがあった。もちろん多数の老人からも入隊申し込みを頂いた。私はできる限り早期に、結成の方向に動きたいと思っている。さらに私には、この他にもアイデアがある。現在まだこれは公表の段階ではないが、来

年度から私財を投じて、始めようと考えている。日本人の哲学的・思想的強化も必要である。また若者の鍛錬も必要である。私はそのための努力を開始する。

11月29日付けの日経新聞の「インタビュー領空侵犯」という記事の中で、山口二郎北海道大学教授が、「団塊世代は“食い逃げ”するな」と書いている。我々団塊の世代の老人は、「食い逃げ」など絶対にしない。我々は、国家の借金は必ず返済してから死ぬ。そして日本の伝統思想を世界に披露し、日本が21世紀の世界の救世主になることを実証して死んで行くつもりである。

③中国人観光客の大挙来日はいつまでも続かない。

中国人はバブル経済に酔いしれている。その様子は20年ほど前の日本人とまったく同じである。したがってその後の日本人がどうなったかを考えれば、今後の中国人の動向を予測することは容易である。おそらく中国のバブル経済は4～5年を待たずして崩壊する。だから陳氏が予測しているように、中国人観光客が2000万人になるという事はあり得ない。中国人観光客の大挙来日をあてにして、施設の大規模な改修などは行うべきではない。くれぐれも投資過多にならないようにしなければならない。

4.「中国デフレ」 長田鬼門著 ザメディアジョン刊 11月1日発行

副題：「日本の大不況の犯人は、醜い中国人だった」

長田氏は本書で、「経済も外交も分からない者たちが、以後政治家を目指さないように、全ての国民への戒めのために、永田町の“東京呆け”“高給呆け”の議員全員を死刑にするとよいのだ」(P. 192)などと、暴言を吐いている。皮肉なことだが、こんな本でも出版が許されるのだから、私は言論の自由が保障されている日本を本当にありがたいと思う。

長田氏は本書を、「これまでだれも気が付かなかったデフレの原因を解明し、日本を歴史的な没落から救い出すための書である」と言い、「日本国民を苦しめている現在のデフレ経済の本質を一言で表現するとしたら、中国デフレである」と述べ、次いで中国への悪口雑言を書き連ね、最後に「20年間に渡って日本人を苦しめてきた長期の不況の原因を、解き明かすことができた」と信じている」と結んでいる。馬鹿らしくて反論する気にもならないが、一言書いておく。エコノミストの長谷川慶太郎氏は東西冷戦が終結したとき、つまり20年以上前に、「これからはデフレの時代が到来する。ことに中国が資本主義社会に参加してくることがもっとも大きなデフレの要因である」と主張されていた。そしてこの主張はビジネスに携わっている人々の間で、はっきりと認識され、その後常識化された。長田氏は20年遅れで、この常識を追認しているだけである。

本文中には肝心な部分で多くの事実誤認があるが、細部に渡っても杜撰な記述が多い。たとえば「紳士服最大手のレナウン」などと臆面もなく書いているが、レナウンは婦人服のアパレル企業であり、すでに長期に渡って業績不振に喘いでおり、とても最大手などと呼べる状態ではない。こんな記述が随所にあるこの本は、読まない方がよい。

5.「変わる中国 変わらぬ中国」 佐藤竜一著 彩流社刊 10月25日発行

副題：「紀行・三国志異聞」

題名につられてこの本を買って読んでみたが、本書は現代中国の諸相を過去との比較で描き出しているわけではない。したがってこの本を読んでも中国の現状を把握することはできない。

第1部では、佐藤氏の1982年の長春への短期留学、1987年の中国各地の一人旅、1990・92年の北京での経験、1994年の「三国志」研究の旅、などの経験談が語られており、結構おもしろいが、文中でこれらの体験が錯綜して出てくるので、読み難い。若干、日本語の乱れもある。繰り返して言うが、ここには現在の中国は描かれていない。

第2部でも佐藤氏は、もっぱら「三国志」の解説に終始しており、「変わる中国」については言及していない。ただしここで語られている「三国志」時代についての異聞は、参考にはなる。

6.「あなたの商品を中国に売る33の方法」 笈武雄・遠藤誠著 アスカ刊 10月28日発行

副題：「もう日本だけで商売する時代ではない！」 帯の言葉：「巨大マーケットをつかめ！」

本書の解析を始める前に、「世界の市場：中国」へ進出し、大儲けできた時期について私見を述べておく。

2001年末、中国はWTO加盟を表明した。これを受けて私は、中国が“世界の市場”になることを予測し、日本のアパレル企業の中国売り込みの足がかりを作るために、2002年6月、上海市内の上海世貿商城の5階(200ブース)を借り切って、常設展示場とした。事務員や通訳、弁護士、税理士、通関士などを揃え、事務機器、車なども共同で使用できるように整え、しかもそれを安価で提供し、日本企業の中国市場進出へのお膳立てをした。ところがどんなに頭を下げて営業に回っても、政府系の公的団体を含めて、ほとんどの企業が時期尚早ということで、この試みに参画してこなかった。私は大損をして、1年間でこの構想を捨てざるを得なかった。あのとき私の企画に乗って、多くの企業が中国市場に参入していれば、いまどき大儲けという結果になっていたろう。それを思うと残念至極である。(詳しくは拙著「中国ありのまま仕事事情」P.70～参照)。

2010年11月22日から、ジェトロが上海世貿商城の3階で、日本の中小企業が製造した



生活雑貨やテーブルウェア、健康・福祉用品などを常設展示するショールームを開設した。私から遅れること8年である。時、既に遅し。

今から中国市場へ進出してみても、すでに市場は飽和状態で大儲けは不可能である。したがってこの本にも、大儲けできるとは書いていない。閉塞感ただよう日本市場から、絶好調の中国市場へ打って出なければ、生き残れないだろうと述べているだけである。私にはこの種の本を読んで、多くの企業が中国市場に参入しても成功するとは思えない。とくにこの本の中には、ヤマト運輸グループのマーケティングギャラリーやブリッジという会社など、進出希望企業をサポートする事業を行う企業が大きく紹介されており、なにやら PR 雑誌のような気さえる。

また文中で B という会社が成功例として紹介されているが、私と同じ上海世貿商城内の11階に本拠を構えているのに、私のところにはこの会社が大量に大儲けしているという情報は入っていない。それでも著者の、「中国にもまだない、新しい物を根気よく売れ」、「中国製より安い日本製を商品開発する」というような主張には賛成である。

この本の1/3は、「日本へ来る中国人客の落とし方」で占められており、題名とはかけ離れた内容が記述してある。



《 世貿商城内の B 社 》

7. 「湖南省と日本の交流素描」 石川好著 日本湖南人会訳 日本僑胞社刊 12月26日発行

本書は11月下旬に店頭に並んでいたが、巻末には発行日が12月26日と記されており、そこにわざわざ「毛沢東誕生日」と付記されていた。また本書は、1/3が石川氏の文章、1/3がその中国語訳、残りの1/3が日本湖南人会の活動報告(中国語)という構成になっている。この点で通常の書籍とはかなり違い、一般読者向けではない。

2009年11月20日から3日間、湖南省長沙市で、「JAPAN WEEK IN 湖南」が開かれ、石川氏がその記念式典であいさつをした。また湖南師範大学で講演を行った。石川氏が、その後、周強湖南省共産党書記のすすめもあって、書き上げたものが本書である。

石川氏によれば、湖南人は1900年代の初頭、黄興らを中心に大量に日本に留学し、日本の明治維新を研究し、一大勢力を形成していたという。黄興は1902年に日本に留学し、宮崎滔天と出会い、彼を介して孫文と対面、意気投合し中国革命に邁進することになる。黄興は日本で明治維新に触発され、ことに西郷隆盛に傾倒した。その結果、「戦前までに中国から西郷の出身地の鹿児島に150名余の留学生が来ており、その大半は湖南省人だったようです」と、石川氏は書いている。

また宮崎滔天は1917年湖南省長沙を訪ねており、そのとき湖南師範学校の学生であった毛沢東が、宮崎に面会を申し込んでいたが果たせなかったため、手紙を書き置きし、それが今も宮崎家には残されているという。

この本文中で石川好氏は、「若き毛沢東は、西郷の詩の一つを借用して、次のような詩を作っています。これは若き毛沢東が、故郷を出て人生を切り開く決意を述べたものです。若き毛沢東は日本留学経験を持つ義父である楊昌濟から日本について学んだと言われているが、この詩はその証明かもしれませんが」と書き、下記の詩を紹介している。

「 孩兒立志出鄉關 學不成名死不還 青山處々埋忠骨 何必馬革裏屍還 」 毛沢東。

昨年4月、私は「西郷隆盛と毛沢東」と題して小論を書き、その中でこの詩について下記のように言及しておいた。石川氏の記述とはかなり違う。このことは後日、改めて検討してみる。

毛沢東が日本の明治維新や西郷隆盛を学んでいたことについては、伝記などで紹介されているので日本でも多くの人が知るところである。しかし毛沢東が青年時代に、父親と別れるとき「西郷隆盛の漢詩」をはほぼそのまま引用して、決意を示したことはあまり知られていない。この漢詩は実際には西郷隆盛のものではなくて、長州の勤皇僧：月性(西郷隆盛と入水した京都の僧：月照とは別人)の作であったが、それに感嘆した西郷隆盛が引用しようと考え書き留めておいたので、それを読んだ毛沢東が彼の作と間違えたものらしい。この事実は毛沢東が西郷隆盛をかなり深く研究していたことを示すものである。果たして毛沢東は西郷隆盛から何を学んだのであろうか。

勤皇僧：月性の漢詩「将東遊題壁」(毛沢東が西郷隆盛作と勘違いしたもの)

男兒立志出鄉關 學若無成不復還 埋骨何期墳墓地 人間到處有青山

毛沢東の漢詩「留呈父親」

孩兒立志出鄉關 學不成名誓不還 埋骨何須桑梓地 人間無處不青山

以上

中国の天災・人災など：2010年10～11月

03. DEC. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. と2. は実地検証済み。3. 以下は情報のみ。

1. 10/24、大連新港で石油パイプラインが再び炎上。

・今年7月に大規模な爆発事故が起きた大連新港で、10/24午後4時ごろ、再び石油パイプラインが炎上した。今回は、前回爆発が起きたタンクを解体作業中に、火花が飛び、タンク内の残油に引火したもの。原油の流出などはなく、25日の午前1時ごろには鎮火。爆発が起きたタンクの周辺には、有毒化学品のタンクも多数あり、一時は有毒ガスが広範囲に拡散すると危険視されていた。

・私見：大連新港近辺は立ち入り禁止となっており、撮影できなかった。なお7月に起きた爆発の結果の原油の流出は、かなり離れた大連の海水浴場も汚染されており、3か月後でも、除去作業は終わっていなかった。

《油を吸着させたワラが放置されたままの浜辺》
現在の中国には、このような事故に敏速に対応する手法が確立されていない。ここにも中国経済大躍進の負の部分を見ることができる。



2. 11/15、上海市静安区胶州路教師公寓で、火災発生。50人以上が焼死。

・火災の起きたマンションは市の中心部にある。出火原因は、外壁改装中の溶接工の火花が引火物に燃え移った模様。施工業者は孫請けであり、そこに雇われていた溶接工は無資格であり、火災後、数人が逮捕された。出火当時は300人以上がマンション内にいたのではないかとされているが、救出されたのは100人余であり、死者数が100人を越す可能性があると言われている。消防車が現場に到着したのは、通報後、1時間以上経っており、その遅れが致命的であったようだ。なお、高層マンションのため、消防車の消火能力が不足していた。90m以上の高さの消火ができる消防車は2台しかなかったということである。

韓正上海市長は事故後、全工事現場の一斉総点検を行うように指示し、今回の事故の教訓を生かす取り組みを継続するために11月15日を「都市公共安全日」に設定した。

・私見：現在、全中国にマンション建設やインフラ整備事業のブームが起こっている。そこには危険作業などに大量の無資格の労働者が従事している。これらの建設現場では事故が多発しているし、完工後にも多くの問題が起きることは必定である。建設資材も問題がある物が多く、今回の火災で多くの死者が出たのは、有毒ガスが発生する無許可の資材が使われていたからではないかと言われている。また高層マンションの乱立に、消防車などの消火活動体制がまったく追いついていない。なお、上海市の行政幹部は、この火災が万博開催中ではなかったため、胸を撫でおろしているという。



3. わずか数か月でため池と農地が数千トンのゴミで埋め尽くされる－広東省東莞市中堂鎮吳家湧村。

・今年4月からこの村のため池や農地、バナナ園などが、周辺の製紙工場から運び込まれた数千トンのゴミで覆われてしまった。現場には隣の製紙工場からゴミがトラックで運び込まれており、塗料、包装紙、ガラス、石などの工業ごみが主である。なお、この周辺には広西省や湖南省から廃品回収業者が来ており、ゴミから金属などを抜き出している。地元農民は政府と製紙業者に、現状の復元を求めている。

4. 廃棄化学工場の貯蔵タンクから強酸廃液漏れ－9/17午後3時、浙江省金華市。

・市内の廃棄化学工場の貯蔵タンクから強酸廃液漏れの事故発生。一時は周辺の地域に有毒ガスが漂い、街が赤く染まった。当該工場は4年前に他所に移転、現場には硫酸・硝酸・塩酸などが残留している数基のタンクが、放置されたままだったという。それらのタンクが腐食し、今回の事故になった模様。死傷者はなし。

5. 集中豪雨で250万人被災－10/9・10の両日、海南省文昌市。

・49年ぶりといわれる豪雨に見舞われた海南省では、文昌市を中心に250万人が、浸水などの被害を受けた。

瓊門市では潭門鎮の合水ダムが放水したため、下流の港に係留中の10数隻の漁船が転覆、68隻が海に押し流され、数十人の死者が出た模様。

6. ダムからモリブデン残滓が漏れ、河川が汚染－10/14、陝西省洛南県の黄龍河と石門河。

・モリブデン鉱の残滓を貯蔵するダムから、大量の残滓が漏れ出し、河川を黄赤色に染めてしまった。それらの地域では魚が大量に死に、住民たちも河に入ると皮膚がかゆくなり、1週間ほど治らないという。地元政府環境部門は事故を起こした陝西秦嶺モリブデン業会社に、生産停止と緊急修復を命じた。

7. 炭鉱でガス爆発、26人が死亡－10／16、河南省禹州市。

・10／16午前6時ごろ、禹州市中部に位置する河南中平能化集団傘下の、石炭・電力会社の禹州煤電公司運営する第4炭鉱の坑内でガス爆発事故が発生。作業員26人が死亡、11人が行方不明。
中国の公式統計では、2009年の1年間で、約1600件の炭鉱事故が起きており、死者数は2631人に上っている。ただしもみ消されている炭鉱事故まで含めると、さらに多くの死者が出ているという。

8. 炭鉱で浸水事故、29人全員救出－10／21、四川省内江市威遠県。

・10／21、内江市威遠県の炭鉱で浸水事故が発生。一時坑内に29名の作業員が閉じ込められたが、22日全員救出。

9. 原発で冷却水漏れ事故発生－10／23、深圳市の大亜湾原子力発電所。

・11／15、大亜湾原発の運営会社の香港中華電力有限公司は、当該原発が10／23に原子炉格納容器内のパイプに亀裂がみつき、放射能物質を含む冷却水が漏れ出していたと発表した。当公司是漏れた冷却水は少量で、外部の安全に影響はないとしている。同発電所は5月にも原子炉燃料棒から放射性物質が漏れる事故を起こしており、このときにも公表が遅れ、批判を浴びたばかり。今回も3週間後の発表であり、その隠蔽体質に周辺住民は不安を募らせている。

10. 高架道路建設中に橋桁落下、作業員7人死亡－10／26、江蘇省南京市。

・建設工事中の高架道路の橋桁が、約10m下の地面に落下し、作業員7人が死亡、3人が負傷。この工事はインフラ建設大手の中国鉄建傘下の会社が請け負っていた。中国鉄建が受注した工事では、今年1月から7月までに、大連や深圳などで重大事故が5件発生している。今回の事故は急造した工事量に施工能力が追いついていないのではないかと危惧されていた矢先のことであった。

11. 集団転倒で児童120人負傷－11／29昼、新疆ウイグル自治区アクス市。

・アクス市の第5小学校で、昼のラジオ体操をするために大勢の児童がいっせいに階段へ殺到し、将棋倒しになった模様。123人が病院に運ばれ、7人が重傷、うち1人は危篤状態。

12. 浙江省沿岸地域や杭州市近辺、農地の50%弱が重金属汚染か？

・11／23、浙江省の人民政治諮問会議は、浙江省の沿岸地域や杭州市近辺の農地が、50%弱が重金属によって汚染されており、さらにその半分近くは食用作物の栽培には適していないと公表した。工場などの産業廃棄物や都市生活の廃棄物によるもので、水銀、銅、鉛、亜鉛、カドミウム、ヒ素など。

13. 水産業者が「あさりの砂出し」に工業塩を使用－食べればめまい、吐き気、下痢などを起こす。青島市。

・青島市の水産業者は、名物の「あさりの砂出し」に、工業塩を使用している。この工業塩は、口に入れると、めまいや吐き気、下痢を起こす可能性が大きい化学物質からできており、健康に害を及ぼす危険性がある。水産業者は現在でも、これを乱用しているという。

14. 発がん性の高い「鶏肝油」が流通か？

・最近、中国では鶏の肝門から作った油が市場で流通しているという。この油は発がん性が非常に高い。9月下旬、この油を売っていた業者が摘発された。今年3月には、排水溝や下水溝に溜まっている油を採取し、再生した「地溝油」が問題となったばかり。

15. 偽目薬販売の病院を摘発、業務停止－上海市。

・上海市当局は、市内にある香港との合弁病院の「上海瑞安腫瘍診所」を偽目薬販売の容疑で摘発、業務停止とした。この病院が販売した目薬を使用した患者の多数が、目の炎症や視力低下を訴えたので、調査したところ判明した。

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。